

東京支部

『関東圏におけるC B中間支援機関の実態調査報告および 支援策の提言 - 中小企業診断士に期待される役割 - 』

本書は、「中小企業診断士がコミュニティビジネス支援現場で発揮する支援機能」について考察した報告書である。

コミュニティビジネス（以下、C B）が脚光を浴びて約5年、社会的にも広く認知されるようになった。しかし、多くのC B事業者の経営基盤はいまだ脆弱である。C Bをサポートする中間支援機関の果たす役割は極めて重要であると考えられる。

昨年度（平成16年度）当委員会は『関東圏におけるコミュニティビジネスの実態調査報告』で「C Bが抱える課題」を明らかにした。中間支援機関として、中小企業診断士や中小企業診断協会は何ができるかを考察し、相談・支援事業や政策提言事業が可能なのではないかと結論にいたった。今年度はそれを受けて、「C B中間支援機関」の支援機能にスポットをあてて研究を行った。具体的には、ヒアリング、アンケートで積極的に活動を展開している機関・組織の実態調査を実施した。同時に、中間支援機関に求められる支援機能を考察する中から、C B支援に利用できるツールや着眼点をまとめて「手引き」を作成した。この「手引き」を支援策の提言集と考えている。

中間支援機関の実態調査は、メンバーが関東圏の12機関を訪問してヒアリング調査を行った。郵送アンケートによる回答も得て、事例集、アンケート結果報告としてまとめた。支援機能については次のような結果が得られた。「啓発・普及・広報活動」は概ね実施している。次いで「創業サポート」「マネジメントサポート」「集える場、情報交換の場の設定」「セミナー・シンポジウム・フォーラム」「講座・勉強会の開催」などソフト的な要素の強い支援が続く。支援機能を強化する「専門家の活用」には、積極的な取り組みがみられる。一方「マッチング・交流会の設定」「設備の斡旋等」「インキュベーション機能」などハード的な要素の強い支援は、一部の専門的な支援機関が実施していることがわかった。

これら調査をふまえて作成した「手引き」は、中小企業診断士が支援現場ですぐに使えるツールを意図している。C Bは、事業目的や組織形態、人のかかわり方等々がこれまでのビジネスとは異なる。特にC Bが掲げるミッションを共有できないと支援に携わることさえできない。そのため「手引き」作成にあたっては、C Bの特性を具体的に盛り込み、支援現場がより鮮明にイメージできるように工夫した。構成は大きく3つのパートに分かれている。主に設立段階に力点を置いた「創業編」、経営資源中でもっとも重要度の高いカネに関する内容をまとめた「財務・会計編」、そして日常の経営上のテーマを集めた「オペレーション編」である。さらに、C Bの立場から発せられる疑問・質問をテーマにそって整理した「Q & A」で、C Bならではの視点を提示した。

この報告書が1つでも多くのヒントとなり、各支部や地域の診断士会、そして個人としてC Bを支援される際にご活用いただければ幸いである。